

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 過疎・準過疎・離島地域活性化の総合的推進事業

[評価年月日]

[主担当部課名] 地域振興部市町村課

[記入課名・課長名] 田岡光生

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：地域づくりの推進 (V-5)

施策：過疎地域・離島・半島地域などの振興 (4)

総合計画の目標項目：過疎・準過疎地域の高速アクセス30分市町村数
離島地域の観光レクリエーション入込客数

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：防災対策の推進

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去 現状 将来)

過疎・準過疎・離島地域に対しては、昭和28年以降、総合的な対策事業を実施してきた結果、ひと頃の急激な人口減少にも歯止めがかかるとともに市町村道等の公共施設の整備が進むなど、成果があがってきている。しかし、いまだ、地域の担い手である若者の流出と高齢化の進行による活力の低下に病んでおり、人口の減少が続いている。また、依然として産業面での遅れや財政面での脆弱さなどの課題を抱えている。この状況は引き続くとともに、恵まれた自然を生かした活性化など積極的な位置づけも強まると予測される。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

過疎・準過疎・離島地域の住民が安心して暮らせるため、生活基盤整備を進めるとともに、恵まれた自然を生かし、都市住民と過疎地域の住民との交流を推進する。また、ふるさとの伝統文化、地域の個性を生かした特産品づくり等により、地域の活性化を図る。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

* 過疎・準過疎地域の高速アクセス30分市町村数

$$\frac{\text{過疎・準過疎地域の高速アクセス30分市町村数}}{\text{過疎・準過疎地域の市町村数}} \\ \text{過疎・準過疎地域の高速アクセス30分市町村数} \\ = \\ 13 \text{ (過疎)} + 5 \text{ (準過疎)}$$

* 離島地域の観光レクリエーション入込客数

$$\frac{\text{当該年離島の観光レクリエーション入込客数}}{\text{1995年離島の観光レクリエーション入込客数}} \\ = \\ \frac{\text{当該年離島の観光レクリエーション入込客数}}{48 \text{ 万人}}$$

② 変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

高速道路の整備は、過疎地域の産業振興に寄与するのみならず、過疎地域と都市との交流を促進する上でも、重要な社会資本であり、全過疎地域市町村が30分以内に高速アクセスできることを目標とする。

また、観光レクリエーション入込客数は、都市と離島の交流人口の増減を端的にを表す指標であり、当指標の向上により、交流をもとにした地域の活性化が図られていることがわかる。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

個性的で魅力ある地域の創造を進める。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11年度)における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果

過疎・準過疎地域においては、若者の流出や高齢者の増加、消防団員の高齢化等が進むなか、財政基盤の弱い過疎市町村等の防災機能の整備は遅れており、県の支援により、防災まちづくりのための公共施設の整備が進んだ。

離島地域においては、荒廃山地等の復旧・整備が図られるとともに、海岸防護率も改善され、島民の生活の安全が守られるとともに、県土の保全が図られた。また、唯一の公共交通機関である離島航路を維持することができた。

②前年度に残った課題

過疎・準過疎対策実施計画の事業目標となっていないコミュニティ消防センター等の事業費が、増えてきており、事業実績額に比して成果指標が向上しにくくなってきている。

離島地域においては、近年の長期不況の影響や、観光や産業振興に対する直接的な支援事業がなかったこともあり、観光レクリエーション入込客数が、逡減、横ばいの状態が続いている。

4-(2) 本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

過疎・準過疎地域において防災意識の高まりによる防災まちづくり事業に対する需要は高く、大幅な事業費の増加により、相当の事業進捗が見込まれる。

②本年度残ると思われる課題

4-(1)-②と同じ。

5 基本事務事業の改革方向

過疎対策については、平成12年度から新法に基づく過疎自立促進方針、計画を県・市町村がそれぞれ策定したところであり、その方針、計画の目的に沿い、さらに評価の視点を入れた新しい成果指標の作成を検討しているところである。

離島地域の活性化については、PRやイベントの開催等、従来のハード事業だけでなく、離島振興のためのソフト事業の展開を検討するとともに、離島交流の場の整備として、コミュニティ施設整備のためのコミュニティ・アイランド推進事業補助金を交付する。

6 成果指標値及びコスト等の推移

＊ 過疎・準過疎地域の高速アクセス30分市町村数

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(円)	必要概算 コスト(円)
	目 標	実 績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10年度)	0.44	0.44	8市町村	31,940 460	33,863
前年度 (H11年度)	0.44	0.44	8市町村	69,119 460	71,028
本年度 (H12年度)	0.44	0.44	8市町村	48,144 460	50,072
本年度補正後 (H12年度)	0.44	0.44	8市町村	48,144 460	50,072
翌年度 (H13年度)	0.44	----	8市町村	42,606 460	44,534
計画目標年次 (H22年度)	0.67	----	12市町村	----	----

＊ 離島地域の観光レクリエーション入込客数

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(円)	必要概算 コスト(円)
	目 標	実 績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10年度)	0.92	0.92	44万人	764,094 8,667	800,323
前年度 (H11年度)	0.92	0.92	44万人	646,486 8,977	683,741
本年度 (H12年度)	0.96	----	46万人	608,982 7,977	642,406
本年度補正後 (H12年度)	0.96	----	46万人	+41,757 650,739 +200 8,177	+42,595 685,001
翌年度 (H13年度)	0.98	----	47万人	584,253 8,250	618,821
計画目標年次 (H22年度)	1.25	----	約 60万人	----	----

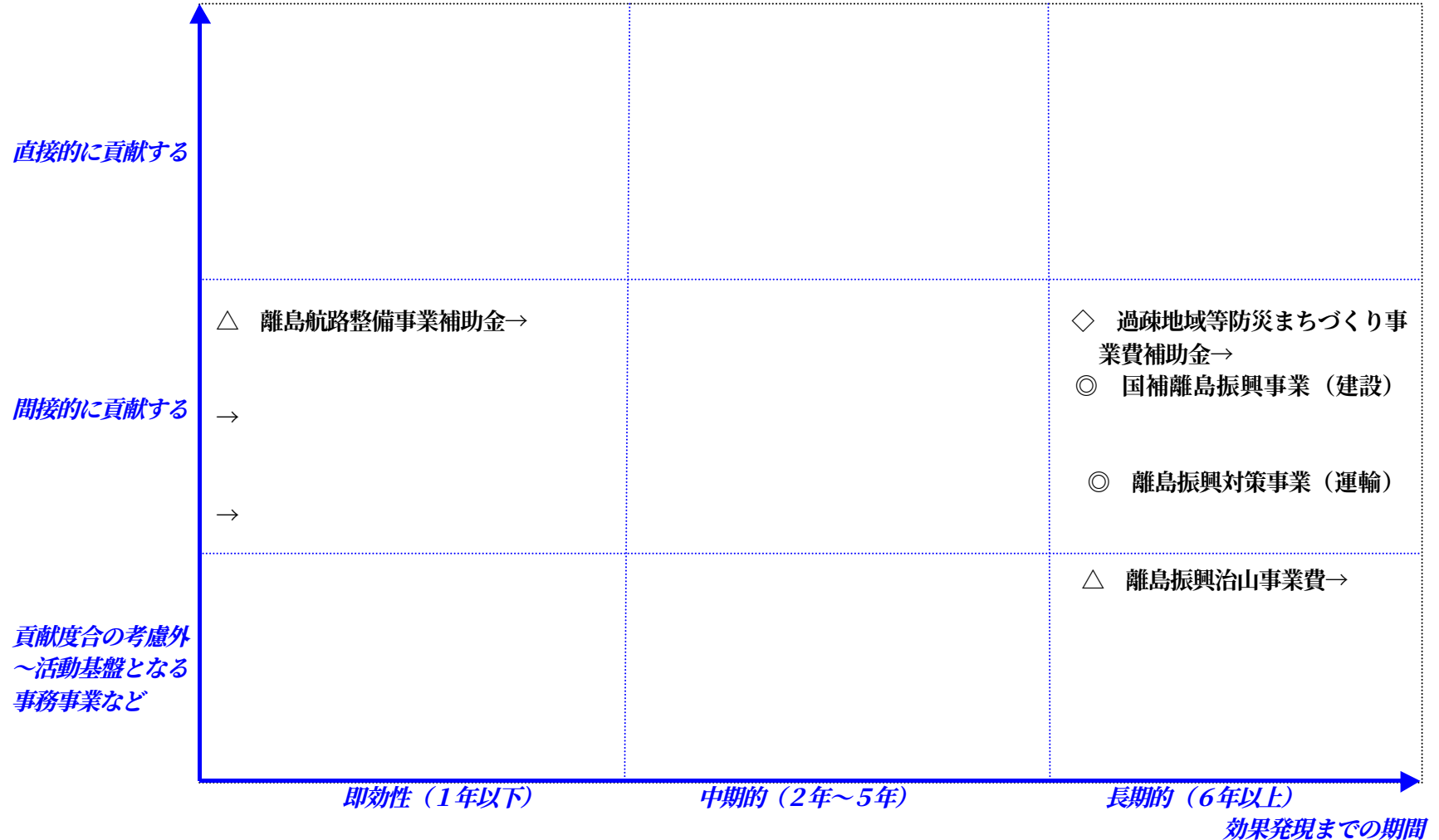
基本事務事業名：過疎・準過疎・離島地域活性化の総合的推進事業

4/5

7 本年度の基本事務事業における事務事業戦略プランシート (PPM : Project Portfolio Matrix)

<必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 ＊休止・廃止>

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

基本事務事業名：過疎・準過疎・離島地域活性化の総合的推進事業

5/5

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

※ 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
過疎地域等防災まちづくり事業費補助金 (市町村課)	小型動力ポンプ (付)積載車、防火 水槽の設置計画進捗 度(充足率)	過疎・準過疎地域市町村が実施する防災まちづくりのための公共施設の整備事業について、起債(地域総合整備事業債、充当率85%)を充当した残額に対し、10/10以内で補助金を交付する。	42,606	－5,538	460	0
離島航路整備事業補助金 (市町村課)	離島航路の維持度	離島航路事業者の実質欠損額に対し、国庫補助対象額を控除した額を補助対象額として、30,000千円以下の場合は3/4を、それを超える場合は1/4を補助する。	46,785	＋8,458	200	0
離島振興治山事業費 (森林保全課)	治山整備率	離島地域の荒廃産地及び荒廃危険山地に治山ダム工及び山腹土留工等の治山施設を適切に配置し、森林の造成・整備を行う。	34,668	＋17,013	412	＋202
国補離島振興事業(建設) (港湾課)	海岸防護率(熊野灘 沿岸)	離島地域の建設海岸を整備することにより、海岸高潮及び浸食から背後地を防護し、海岸保全を行う。	100,000	－10,000	3,191	0
離島振興対策事業(運輸) (港湾課)	係船岸整備率 X1(%) 親水海浜面積 X2(%)	離島地域の海岸に背後地に合わせた港湾施設や海岸施設の新設・改良を行って、海に開かれた親水性豊かな観光・生活空間を創成し、利便性の向上、観光地としての魅力向上を図る。	365,000	－78,000	4,347	－29
コミュニティ・アイランド 推進事業費補助金	離島地域の観光レク リエーション入込客 数	離島において、コミュニティ活動の積極化と他の地域との交流を推進するため、コミュニティ施設を整備することに対し補助する。	37,800	＋12,600	100	0